

1 若年層をとりまく就業構造

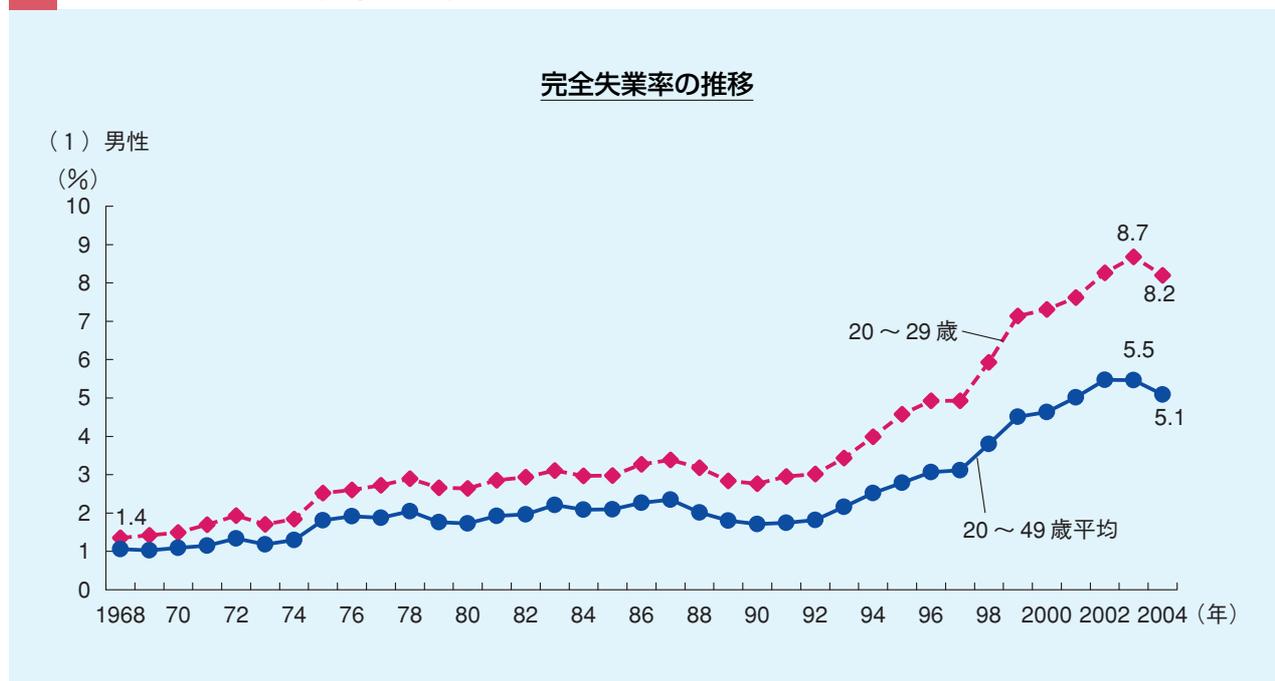
前項では、子育て世代、特に若年層において所得格差が拡大しており、その大きな要因としてパート・アルバイトが増加していることを見た。ここでは、こうしたパート・アルバイトが増加している背景について検討する。

(若年層の失業が急増している)

まず、若年層の就業状況について見てみよう。子育て世代⁵の失業率は、1980年代以降90年代半ばまで2～3%の水準で推移したが、その後急激に上昇し、直近においてやや改善が見られるものの5%台の高い水準にとどまっている。また、年齢層別に見ると、男女とも年齢が低いほど失業率は高くなっており、特にピーク時には20歳代男性において8.7%（2003年）に、女性においても8.0%（2002年）に達していた（第2-2-3図）。これは、企業の採用抑制によるところが大きいと考えられ、子育て世代、特に若年層における就業環境は悪化している。

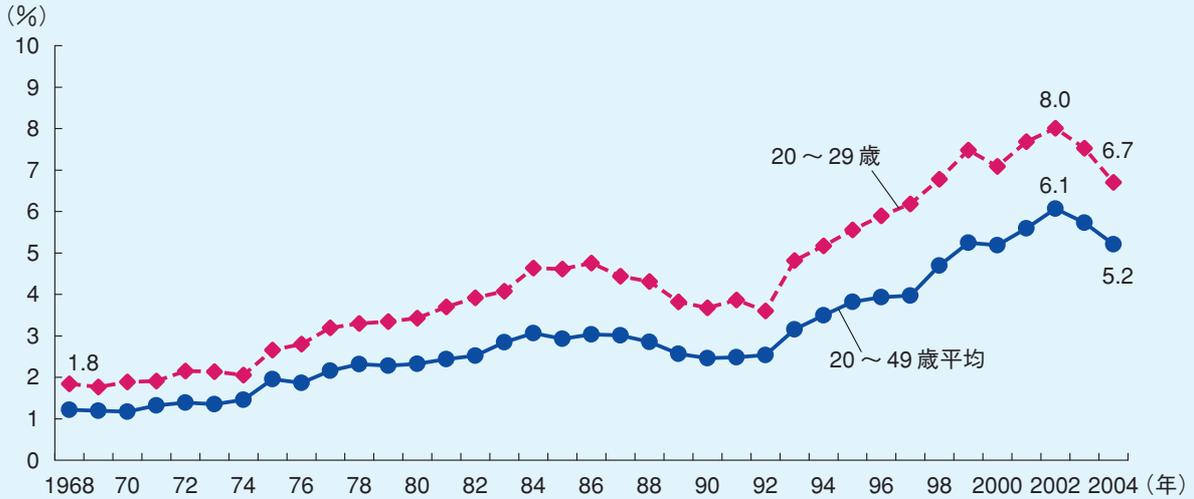
なお、学校卒業後も進路が決まらず無業者となる人々の動向を見ると、高卒後無業となる者は従来から毎年10万人前後で推移していた（第2-2-4図）。加えて、90年代に入ると大卒後無業となる者が急速に増加している。このように、教育を受け、本来なら社会で活躍すべき者が無業となり、生産活動に従事せずスキルも身に付かないことは、本人にとってはもちろん、社会的な損失も極めて大きい。

第2-2-3図 若年層を中心に悪化する雇用環境



5 ここでは統計上の制約から、子どもの有無を問わず20～49歳としている。

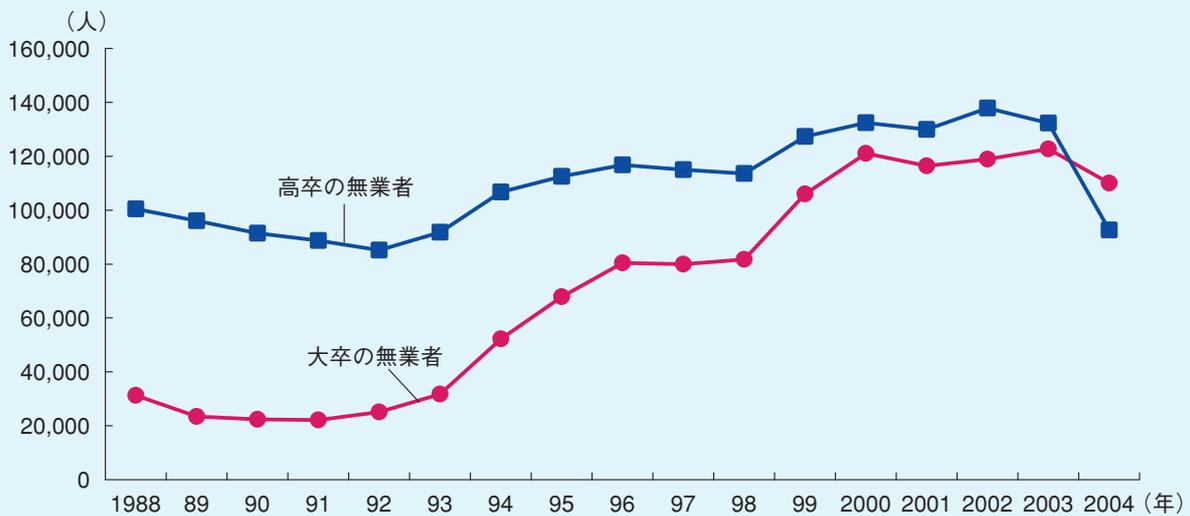
(2) 女性



- (備考)
1. 総務省「労働力調査」により作成。
 2. 完全失業率は、「(完全失業者÷労働力人口)×100」により算出。
 3. 各年の完全失業者数及び労働力人口は年内月平均値である。
 4. 対象は、20~49歳の男女である。

第2-2-4図 高止まりの高卒無業者と増加する大卒無業者

学歴別卒業後無業者数の推移



- (備考)
1. 文部科学省「学校基本調査」により作成。
 2. 高卒の「無業者」とは、進路が未定であることがあきらかな人で、「大学進学者」、「専修学校進学者」及び「就職者」などのいずれにも該当しない人。
 3. 大卒の「無業者」とは、進路が未定であることがあきらかな人で、「臨時的な収入を目的とする仕事に就いた人」、「就職者」及び「進学者」などのいずれにも該当しない人。

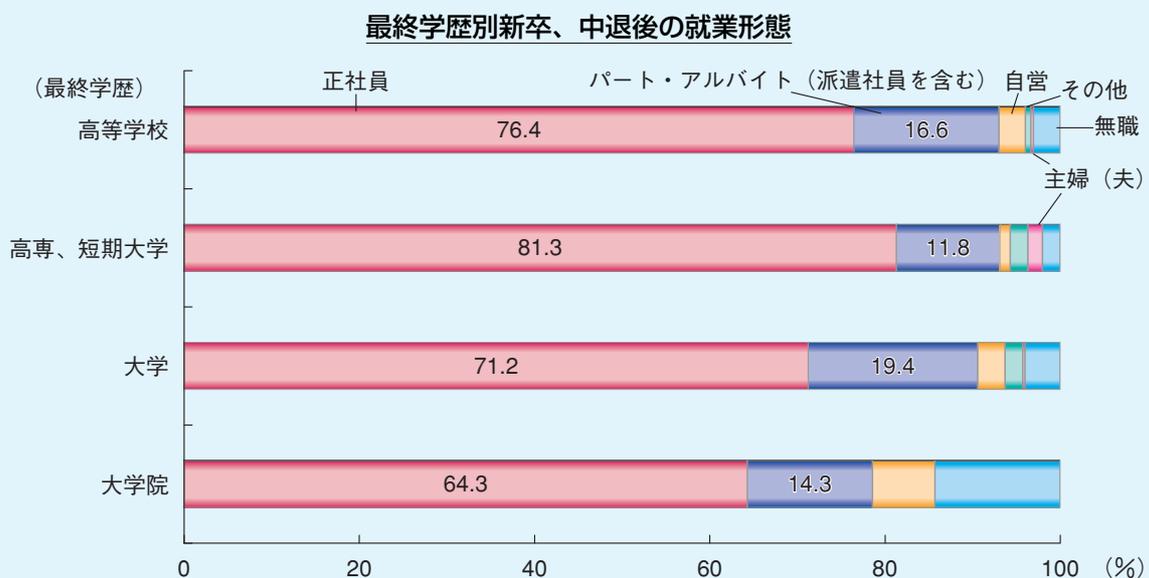
(パート・アルバイトは既婚女性だけでなく若年層男女においても今や主要な働き方に)

学校を出てすぐの就業形態を見ると、高等学校卒、大学卒とも正社員は7割強であり、2割弱がパート・アルバイトとなっている(第2-2-5図)。このように、たとえ大学を卒業していても、正社員として就職できるとは限らない状況にある。

前節でも見たように、パートタイム労働者は全体として増加している(前掲第2-1-3図、第2-1-6図)。年齢層別の雇用労働者に占めるパートタイム労働者の割合を見ると、男性では20~24歳の約23%をはじめとしてすべての年齢層で増加している。また、女性では、もともと35歳以上で3割前後がパートタイム労働となっていたが、そうした年齢層に加えて一般的にパートタイム割合が増加しており、特に20~24歳の増加が著しく約27%に達している(第2-2-6図)。パートタイム労働は、若年の男女においても主要な働き方となってきている。

なお、足元では団塊の世代の大量退職を控えて正社員の採用を増加させる動きもあるが、今後の動向を注視する必要がある。

第2-2-5図 大学を卒業しても正社員として就職できるとは限らない

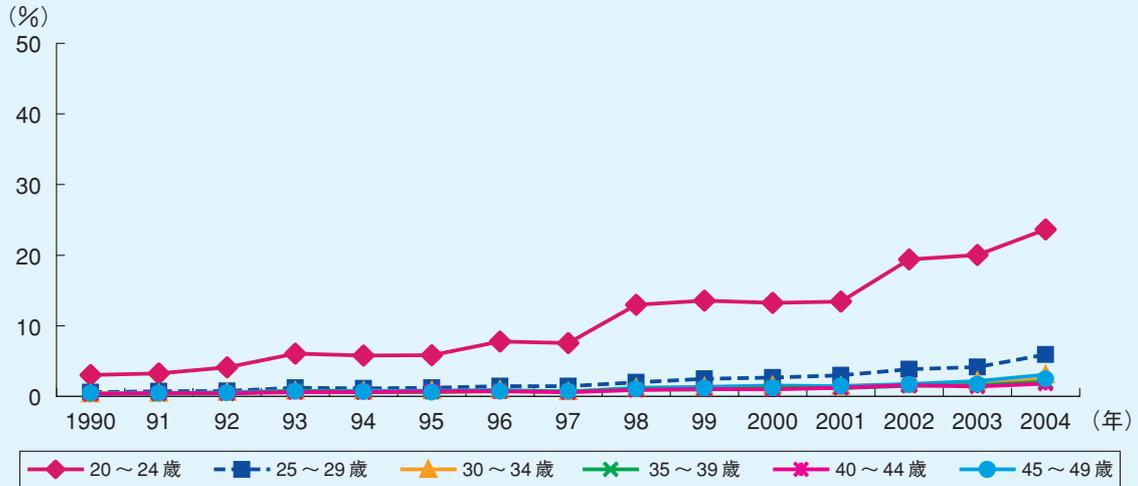


- (備考)
1. 内閣府「若年層の意識実態調査」(2003年)により作成。
 2. 「あなたが学校を出て(卒業・中退を問いません)すぐの就業形態は次のうちどれに当たりますか(○は1つ)」という問に対する回答者の割合。
 3. 「パート・アルバイト」とは、パート・アルバイト及び派遣社員をいう。
 4. 回答者は、全国の20~34歳の男女1,269人(無回答を除く)。

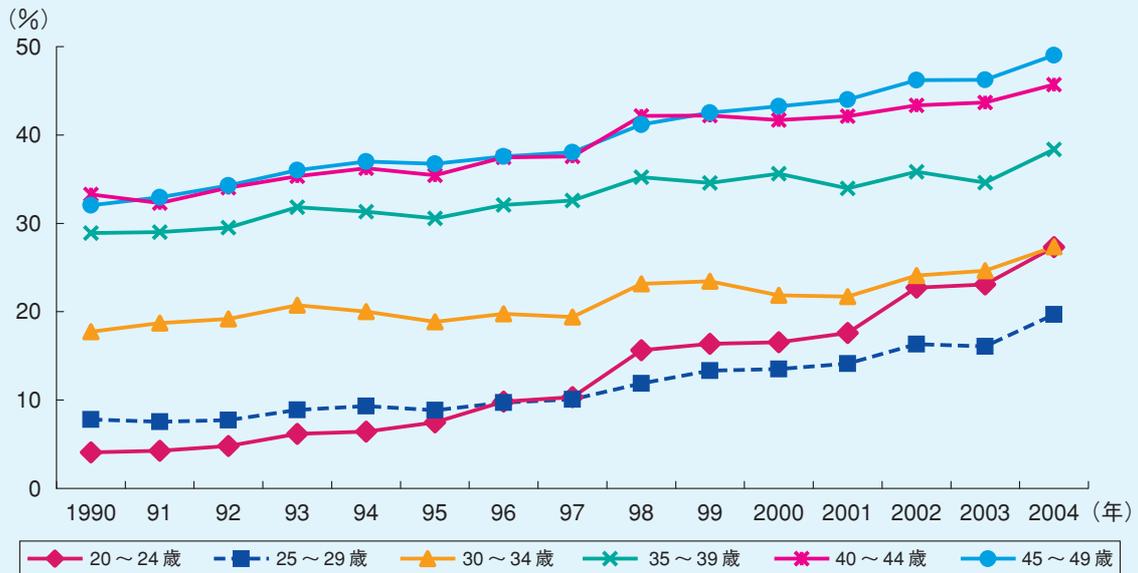
第2-2-6図 若年層におけるパート・アルバイトの割合が急増している

年齢層別パートタイム労働者の割合

(1) 男性



(2) 女性



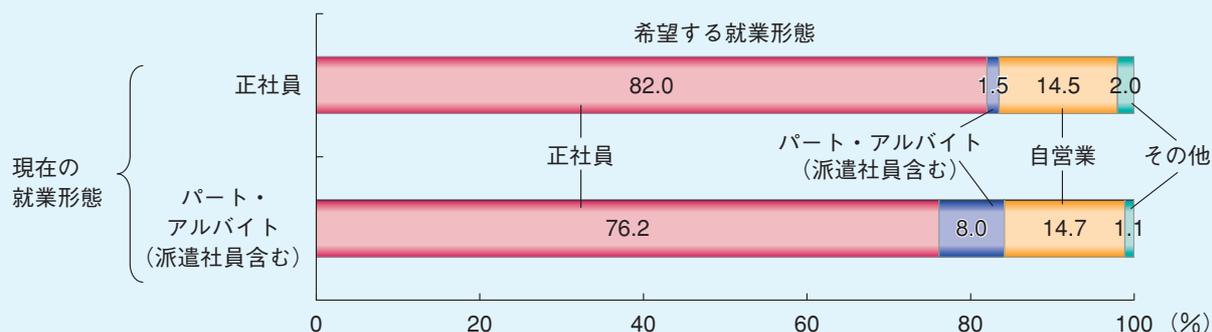
- (備考) 1. 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。
 2. 労働者に占める「パートタイム労働者」の割合を示したものである。
 3. 対象は、20～49歳男女労働者である。

(正社員への道は険しい)

どのような就業形態でありたかったかについて尋ねたところ、現在正社員である雇用者、パート・アルバイトである雇用者いずれにおいても正社員を希望する人が多い（第2-2-7図）。パート・アルバイトを希望する人は、現在パート・アルバイトである女性の2割を除けば極めて少数である。

第2-2-7図 現在の就業形態に関わらず正社員への希望は高い

(1) 男性



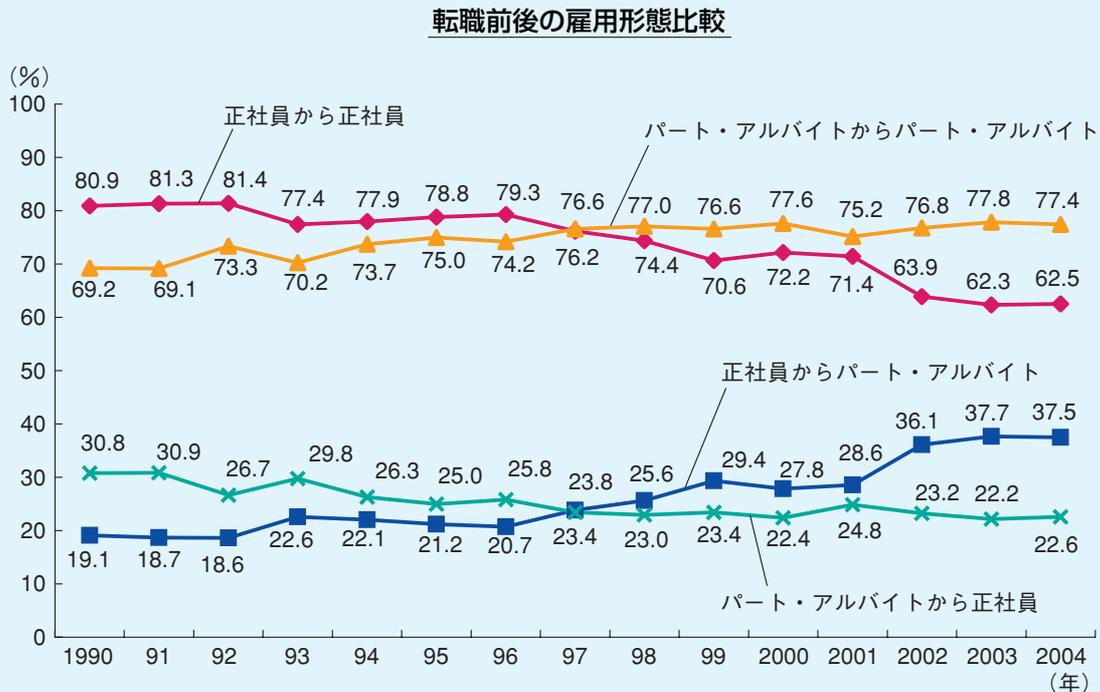
(2) 女性



- (備考)
1. 内閣府「若年層の意識実態調査」(2003年)により作成。
 2. 「あなたの現在の職業は次のどれですか (○は1つ)」という問に対する回答ごとの「あなたは現状と関係なく、どのような就業形態でありたかったと思いますか (○は1つ)」という問に対する回答者の割合である。
 3. 「パート・アルバイト」とは、パート・アルバイト及び派遣社員をいう。
 4. 「その他」は「専業主婦(夫)希望」と「その他」の合計である。
 5. 回答者は、全国の20~34歳の男性612人、女性582人である。

正社員への転職状況は実際にはどうなっているのだろうか。パート・アルバイトから正社員へ転職した人の割合は90年代前半と比較すると減少しており、正社員への転職は難しくなっている（第2-2-8図）。逆に正社員からパート・アルバイトに転職した人は倍増している。このように、パート・アルバイトから正社員への転職が以前よりも困難となっていることは、パート・アルバイトという雇用形態への固定化が進んでいることを示している。

第2-2-8図 転職して正社員になる人の割合は低下



- (備考)
1. 総務省「労働力調査特別調査」(1990～2001年)、「労働力調査(詳細結果)」(2002～2004年)により作成。
 2. 「労働力調査特別調査」は各年2月の調査結果による。
 3. 「労働力調査(詳細結果)」は年平均値である。
 4. 対象は、前職を離職してから現職に就くまでの期間が1年以下の者である。
 5. 前職の雇用形態ごとの転職後の雇用形態の割合の推移。
 6. 「正社員」は「正規の職員・従業員」、「パート・アルバイト」は役員を除く雇用者から「正規の職員・従業員」を除いた内訳の合計をそれぞれ示す。

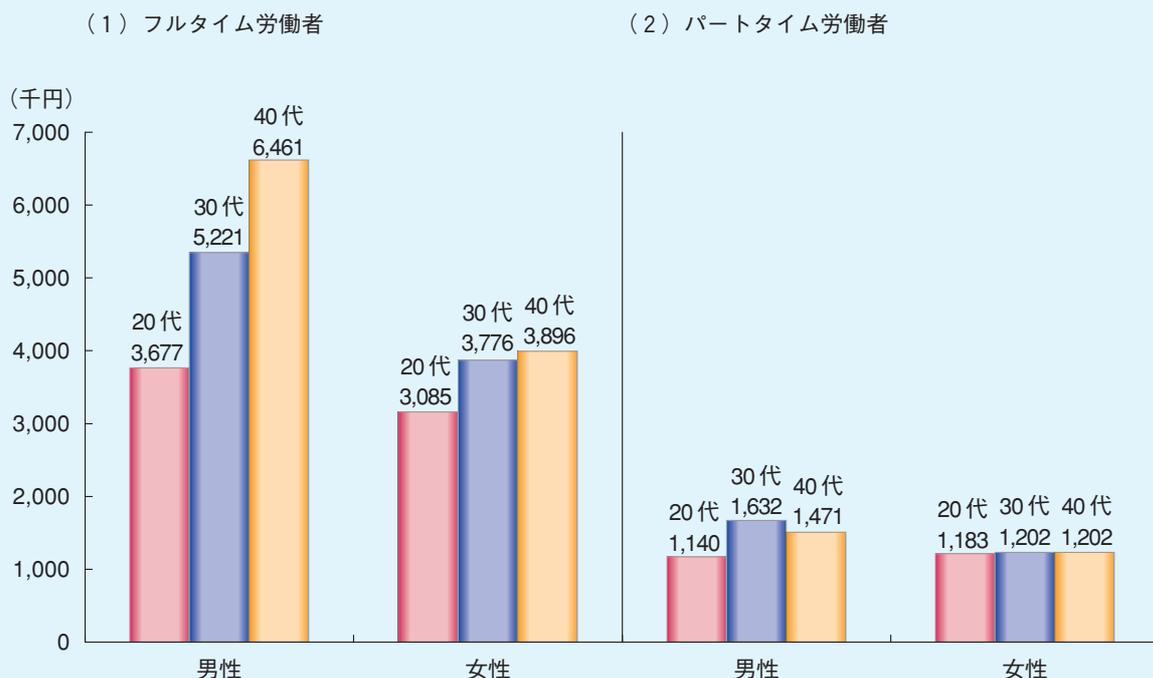
もちろん、パート・アルバイトとして働いていても、それが自分の夢の実現に向けた一時的なものであったり、余裕のある働き方をしたいといった自発的・積極的なものであれば、必ずしも大きな問題ではない。しかし、いざ子育てに向けて安定した収入を得たいと考えても、正社員になかなかかなりにくい状況は、子育てを妨げる要因であると考えられる。

(パート・アルバイトのままでは所得は上がりにくい)

パート・アルバイトの状態が続くとどんな問題が生じるだろうか。就業形態別の年間所得を年齢層別に見ると、パートタイム労働者においては、フルタイム労働者と比べて水準が低く、かつ、年齢が上がってもほとんど上昇していない（第2-2-9図）。パートタイム労働者にとどまると、所得が増加しないことから将来に対する展望が持ちにくい状況にある。

第2-2-9図 パート・アルバイトは所得の上昇が見込みにくい

就業形態・年齢層別年間所得比較



- (備考)
1. 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(2004年)により作成。
 2. 対象は、20~49歳の男女労働者である。
 3. フルタイム労働者(一般労働者)の年間所得は、「(所定内給与額+超過労働給与額)×12ヶ月+年間賞与+その他特別給与額」により算出。
 4. パートタイム労働者の年間所得は、「年間所定実労働時間×1時間あたり所定内給与額+年間賞与+その他特別給与額」により算出。なお、年間所定実労働時間は、「実労働日数×1日あたり所定内実労働時間×12ヶ月」により算出。